



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社
コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(氏名) 石井 進
(氏名) 及川 和裕
配当支払開始予定日

TEL 048-825-6079
平成27年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,505	1.7	526	△8.6	571	△13.2	294	30.0
26年3月期	16,225	△3.8	576	16.2	658	21.7	226	△21.6

(注)包括利益 27年3月期 525百万円 (105.1%) 26年3月期 256百万円 (△36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.20	—	3.2	4.0	3.2
26年3月期	24.89	—	2.5	4.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,772	9,276	62.8	1,044.20
26年3月期	14,043	9,015	64.2	1,014.77

(参考) 自己資本 27年3月期 9,276百万円 26年3月期 9,015百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,846	△749	△492	2,697
26年3月期	498	△350	△1,131	2,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	9.00	—	159	72.3	1.8
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	159	54.2	1.7
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.4	

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	0.1	150	△39.5	200	△31.1	130	△25.3	14.63
通期	17,200	4.2	650	23.4	680	19.0	440	49.2	49.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,814,200 株	26年3月期	9,814,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	930,234 株	26年3月期	930,234 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,883,966 株	26年3月期	9,116,979 株

(注)当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月29日(金)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和をはじめとする政府の経済対策などを背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見られております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、企業収益改善に伴う需要回復に加え、災害及びセキュリティ対策に向けたシステム投資の拡大などからIT投資の回復の兆しが見られるものの、情報サービス市場は小幅な成長に留まっております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期経営計画「Challenge 2021」について、計画策定当初からの環境変化に対応した見直し計画を策定し、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進を図るべく、中長期的な競争力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、ソフトウェア開発並びに情報処理サービスの増収などにより、売上高は、16,505百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費が減少したものの、公共分野での今後の売上増強に向けた先行開発費の増加などにより、営業利益は526百万円（前連結会計年度比8.6%減）、経常利益は571百万円（同13.2%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に計上した厚生年金基金脱退に伴う特別掛金がなくなったことなどにより、前連結会計年度比30.0%増加し、294百万円となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

一般法人向けアウトソーシング案件や金融機関向け運用サービス案件の増加などにより、売上高は8,589百万円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益は、売上高の増加や業務の効率化並びに償却費の減少などにより、1,050百万円（同23.2%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関及び一般法人向け常駐開発が増加したことなどにより、売上高は5,024百万円（前連結会計年度比8.9%増）、セグメント利益は、自治体向けシステムの先行開発費増により、462百万円（同35.5%減）となりました。

(その他情報サービス)

公共団体向け機器導入支援サービスを中心に、売上高は2,019百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益は、利益率の低下などにより、165百万円（同6.8%減）となりました。

(システム機器販売)

金融機関向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は871百万円（前連結会計年度比37.6%減）、セグメント利益は、利益率の改善などにより、12百万円（同2.1%増）となりました。

〈セグメント別売上高〉

セグメント	平成26年 3 月期 (前連結会計年度)		平成27年 3 月期 (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
情報処理サービス	8,178	50.4	8,589	52.0	411	5.0
ソフトウェア開発	4,614	28.4	5,024	30.4	410	8.9
その他情報サービス	2,035	12.5	2,019	12.2	△16	△0.8
システム機器販売	1,396	8.6	871	5.3	△525	△37.6
合 計	16,225	100.0	16,505	100.0	280	1.7

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、法人向け受託開発の増加やデータセンタービジネスの売上拡大及びクラウドサービスの受注増やマイナンバー対応などにより増収増益を見込んでおります。

以上より通期（平成28年3月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	17,200	4.2	650	23.4	680	19.0	440	49.2

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、投資有価証券が前連結会計年度末比349百万円、有価証券が329百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比728百万円増加して14,772百万円となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比208百万円、買掛金が184百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比467百万円増加して5,496百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比179百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比261百万円増加して9,276百万円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、2,697百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、1,846百万円（同270.3%増）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費1,041百万円、税金等調整前当期純利益568百万円、仕入債務の増加184百万円、退職給付に係る負債の増加135百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、法人税等の納付99百万円、売上債権の増加81百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、749百万円（同114.0%増）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出409百万円、有形固定資産の取得による支出336百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、492百万円（同56.4%減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出333百万円、配当金の支払い159百万円によるものです。

（参考） キャッシュフロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率（%）	64.2	62.8
時価ベースの自己資本比率（%）	50.5	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.5	51.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効な投資を行い、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図っていく所存であります。

このような方針のもと、中間配当金につきましては、1株当たり9円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり9円といたします。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、上記の方針に則り、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献することを企業理念として、多様な情報化ニーズにお応えすべく、ソフトウェア開発と運用が一体となった柔軟でスピーディーなITソリューションを基盤とした総合情報サービス企業として、お客様に満足感のあるサービスを提供することを使命として経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主はじめ全てのステークホルダーの期待に応えるためにはいたずらに企業規模の拡大のみを迫ることなく、資本の有効活用や経営の効率化を図りつつ利益を増加させることによって企業価値を高めることであるとと考えております。経営指標としては、収益力を表す営業利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

情報サービス産業は、お客様のパートナーとしてビジネス変革の支援を行う知識集約型産業であるなど、いまや、社会や暮らし全般を支えるわが国の基幹産業に成長しており、非常に重要な社会的な使命を担っているといえます。企業が情報サービスに求めることは「省力化」から「情報の戦略的利用」に移ってきており、情報システムは、競合他社との差別化、あるいはこれまでにない新たなビジネスの創出を目的に構築されるなど、情報サービスを取り巻く環境や顧客ニーズは大きく変化しております。

こうした事業環境のもと、当社グループの企業理念である「お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献する」ことを実践していくことが当社グループの企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えられるものと認識し、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」を着実に推進すべく、下記課題に取り組んでおります。

① データセンタービジネスの強化・拡大

データセンタービジネスの中核であるIDCサービスの販売推進体制をさらに強化し拡販してまいります。また、周辺サービス（データの入力から処理、出力、後処理まで）やシステム運用サービスの一層の競争力強化を行うとともに、クラウドなどのサービスの拡充を図るなど、データセンタービジネスを強化・拡大してまいります。

② SIビジネスの変革

ソフトウェア開発プロセスを見直し、品質と生産性のさらなる向上を図ることで、ソフトウェア開発の競争力を強化してまいります。さらに、クラウドに代表される「所有から利用へ」といった顧客ニーズの変化や多様化への対応力を強化し、ITソリューション型のビジネスモデルへの転換・強化を図ってまいります。

③ 営業戦略の拡充と実効性の向上

営業育成プログラムに基づき営業担当者のさらなるスキルアップを図るとともに、提案型営業スタイルを定着化させ、組織営業力を強化してまいります。併せて販売チャネルの強化・拡大や積極的なPR活動によるAGSブランドの確立、営業支援ツールの充実など、営業力強化に向けた取り組みを推進してまいります。

④ 競争力強化に向けた人材育成

変化が著しいITビジネス環境に対応可能な市場価値の高い人材を継続的に育成してまいります。また、意欲・能力ある社員が長く働けるよう就業環境の更なる向上を推進するとともに、女性社員の活躍促進や社員の海外勤務、外国人採用などにも取り組み、少子高齢化時代やグローバル化への対応を強化してまいります。

⑤ 新規事業創出及び新規市場の開拓

成長の源泉として新たなサービスや商品を創出することが重要であるとの認識のもと、新たなコアビジネスとなり得る新規事業の創出を図るとともに、海外への事業展開も含めた、市場の拡大を検討・推進してまいります。また、これらの実現及び既存事業の強化・拡大を目的とした業務提携やM&Aの積極的活用を推進してまいります。

⑥ 業務改革による企業風土の変革とCSR活動の推進

経営環境の変化にも十分に追随できるよう、コーポレート・ガバナンスを堅持しつつ、経営の更なる効率化を追求すべく、グループ会社間の連携を一層強化するとともに、積極的な業務改革を推進することで、社員自らが効率的な業務遂行に資する改善を図っていく企業風土へと変革を図ってまいります。また、対外的には、企業活動を通じて得た収益の一部を環境保全活動などに投じることにより、「地域と共に成長する」という当社グループの企業理念を実践するための社会貢献活動も進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,284	1,245,233
受取手形及び売掛金	2,253,888	2,334,916
有価証券	1,422,854	1,752,133
商品	95,394	47,328
仕掛品	71,146	76,002
原材料及び貯蔵品	14,761	13,066
繰延税金資産	333,385	263,789
未収還付法人税等	120,752	—
その他	89,280	74,366
貸倒引当金	△2,342	△365
流動資産合計	5,470,406	5,806,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,168,840	4,184,517
減価償却累計額	△1,292,161	△1,574,521
建物及び構築物 (純額)	2,876,678	2,609,995
機械装置及び運搬具	1,482,925	1,686,434
減価償却累計額	△1,148,263	△1,185,577
機械装置及び運搬具 (純額)	334,662	500,856
工具、器具及び備品	589,104	610,489
減価償却累計額	△426,482	△457,704
工具、器具及び備品 (純額)	162,622	152,784
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	1,611,194	1,667,855
減価償却累計額	△587,748	△621,960
リース資産 (純額)	1,023,446	1,045,894
建設仮勘定	—	1,238
有形固定資産合計	5,969,925	5,883,286
無形固定資産		
ソフトウェア	464,635	680,984
リース資産	308,393	204,694
その他	23,769	30,146
無形固定資産合計	796,799	915,825
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,466	1,455,001
繰延税金資産	361,418	391,313
その他	339,936	320,994
貸倒引当金	△10	△6
投資その他の資産合計	1,806,810	2,167,302
固定資産合計	8,573,535	8,966,414
資産合計	14,043,941	14,772,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,880	868,834
リース債務	333,528	336,850
未払費用	750,024	774,902
未払法人税等	61,765	134,447
受注損失引当金	859	5,656
製品保証引当金	39,013	33,703
その他	645,459	703,342
流動負債合計	2,514,531	2,857,736
固定負債		
リース債務	1,084,988	1,006,948
退職給付に係る負債	1,163,515	1,371,966
長期未払金	195,315	190,413
負ののれん	1,171	—
その他	69,200	69,200
固定負債合計	2,514,192	2,638,528
負債合計	5,028,723	5,496,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,556,381	7,586,821
自己株式	△403,438	△403,438
株主資本合計	9,025,057	9,055,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,518	381,205
退職給付に係る調整累計額	△211,357	△160,085
その他の包括利益累計額合計	△9,839	221,120
純資産合計	9,015,218	9,276,618
負債純資産合計	14,043,941	14,772,884

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	16,225,241	16,505,471
売上原価	12,661,196	13,229,001
売上総利益	3,564,045	3,276,469
販売費及び一般管理費	2,987,999	2,749,678
営業利益	576,045	526,791
営業外収益		
受取利息	1,174	724
受取配当金	24,608	29,859
貸倒引当戻入額	2,357	1,992
負ののれん償却額	5,596	1,171
補助金収入	90,493	33,305
その他	9,757	13,944
営業外収益合計	133,987	80,997
営業外費用		
支払利息	43,447	36,180
その他	8,051	39
営業外費用合計	51,499	36,219
経常利益	658,534	571,569
特別利益		
投資有価証券売却益	37,855	—
負ののれん発生益	59,443	—
特別利益合計	97,299	—
特別損失		
固定資産除却損	6,126	2,678
厚生年金基金脱退拠出金	417,477	—
その他	46	—
特別損失合計	423,650	2,678
税金等調整前当期純利益	332,182	568,891
法人税、住民税及び事業税	159,588	285,653
法人税等調整額	△63,900	△11,724
法人税等合計	95,688	273,928
少数株主損益調整前当期純利益	236,494	294,962
少数株主利益	9,602	—
当期純利益	226,892	294,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	9,602	—
少数株主損益調整前当期純利益	236,494	294,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,931	179,687
退職給付に係る調整額	—	51,272
その他の包括利益合計	19,931	230,959
包括利益	256,425	525,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,823	525,922
少数株主に係る包括利益	9,602	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	7,495,070	△123,088	9,244,096
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,398,557	473,557	7,495,070	△123,088	9,244,096
当期変動額					
剰余金の配当			△165,581		△165,581
当期純利益			226,892		226,892
自己株式の取得				△280,350	△280,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	61,310	△280,350	△219,039
当期末残高	1,398,557	473,557	7,556,381	△403,438	9,025,057

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	181,586	—	181,586	401,900	9,827,584
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	181,586	—	181,586	401,900	9,827,584
当期変動額					
剰余金の配当					△165,581
当期純利益					226,892
自己株式の取得					△280,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,931	△211,357	△191,426	△401,900	△593,327
当期変動額合計	19,931	△211,357	△191,426	△401,900	△812,366
当期末残高	201,518	△211,357	△9,839	—	9,015,218

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	7,556,381	△403,438	9,025,057
会計方針の変更による 累積的影響額			△104,610		△104,610
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,398,557	473,557	7,451,770	△403,438	8,920,446
当期変動額					
剰余金の配当			△159,911		△159,911
当期純利益			294,962		294,962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	135,051	－	135,051
当期末残高	1,398,557	473,557	7,586,821	△403,438	9,055,497

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	201,518	△211,357	△9,839	9,015,218
会計方針の変更による 累積的影響額				△104,610
会計方針の変更を反映した 当期首残高	201,518	△211,357	△9,839	8,910,607
当期変動額				
剰余金の配当				△159,911
当期純利益				294,962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	179,687	51,272	230,959	230,959
当期変動額合計	179,687	51,272	230,959	366,010
当期末残高	381,205	△160,085	221,120	9,276,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,182	568,891
減価償却費	1,076,147	1,041,579
負ののれん償却額	△5,596	△1,171
負ののれん発生益	△59,443	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△345	△1,980
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△334	4,796
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,583	△5,310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154,380	135,751
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,153	△4,902
受取利息及び受取配当金	△25,782	△30,583
補助金収入	△90,493	△33,305
支払利息	43,447	36,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,855	—
固定資産除売却損益 (△は益)	6,126	2,678
厚生年金基金脱退拠出金	417,477	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△378,578	△81,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,049	44,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,708	184,953
未払費用の増減額 (△は減少)	△68,178	24,877
その他	△85,158	30,281
小計	1,138,499	1,916,614
利息及び配当金の受取額	27,084	31,520
利息の支払額	△43,835	△36,180
補助金の受取額	90,493	33,305
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△417,477	—
法人税等の支払額	△296,245	△99,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,519	1,846,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△400,000
有価証券の売却による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△165,069	△336,450
無形固定資産の取得による支出	△130,116	△409,491
投資有価証券の取得による支出	—	△99,960
投資有価証券の売却による収入	45,895	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4,150
その他	△1,116	100,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,406	△749,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△333,053	△333,320
自己株式の取得による支出	△280,350	—
子会社の自己株式の取得による支出	△348,000	—
配当金の支払額	△165,616	△159,659
少数株主への配当金の支払額	△4,060	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,080	△492,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△982,967	603,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,092	2,094,124
現金及び現金同等物の期末残高	2,094,124	2,697,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度期首の退職給付に係る負債が162,740千円増加し、利益剰余金が104,610千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11.78円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービス毎に戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

(1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど

(2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務、顧客先への常駐によるソフトウェア開発業務など

(3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,178,401	4,614,271	2,035,582	1,396,987	16,225,241	—	16,225,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,178,401	4,614,271	2,035,582	1,396,987	16,225,241	—	16,225,241
セグメント利益	852,490	716,954	177,504	11,985	1,758,934	△1,182,888	576,045
セグメント資産	7,911,251	2,014,156	891,404	724,977	11,541,789	2,502,151	14,043,941
その他の項目							
減価償却費	899,441	85,474	30,893	13,288	1,029,098	47,049	1,076,147
負ののれん償却額	1,816	753	1,722	1,302	5,596	—	5,596
負ののれん発生益 (注) 6	19,296	8,006	18,299	13,839	59,443	—	59,443
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	190,124	118,312	24,695	816	333,948	11,623	345,571

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,182,888千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,182,888千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,502,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,502,151千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額47,049千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,623千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 連結子会社である A G S ビジネスコンピューター株式会社の自己株式の取得により、負ののれん発生益を特
別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,589,410	5,024,766	2,019,357	871,936	16,505,471	—	16,505,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,589,410	5,024,766	2,019,357	871,936	16,505,471	—	16,505,471
セグメント利益	1,050,193	462,255	165,411	12,232	1,690,092	△1,163,300	526,791
セグメント資産	8,251,638	2,253,858	913,158	505,158	11,923,813	2,849,070	14,772,884
その他の項目							
減価償却費	867,645	110,181	9,731	13,265	1,000,823	40,755	1,041,579
負ののれん償却額	481	246	339	103	1,171	—	1,171
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	545,963	220,290	6,410	438	773,103	13,177	786,280

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,163,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163,300千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,849,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,849,070千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額40,755千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,177千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,627,131	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,572,040	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,257,243	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,422,169	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,363,781	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,341,342	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 014. 77円	1, 044. 20円
1 株当たり当期純利益金額	24. 89円	33. 20円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9, 015, 218	9, 276, 618
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9, 015, 218	9, 276, 618
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	8, 883, 966	8, 883, 966

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	226, 892	294, 962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	226, 892	294, 962
期中平均株式数 (株)	9, 116, 979	8, 883, 966

(重要な後発事象)

当社は平成27年 5 月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 930,234株
(消却前発行済株式総数に対する割合 9.48%) |
| 3. 消却予定日 | 平成27年 5 月29日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 8,883,966株 |